

陸上無線 情報

第41号

平成27年夏季号

〒900-0036 沖縄県那覇市西1丁目5番地8号

TEL (098)868-3312

FAX (098)868-3314

E-mail:info@o-idoumusen.or.jp

<http://www.o-idoumusen.or.jp>

一般社団法人 沖縄移動無線センター



新川集中基地局

夏のごあいさつ申し上げます

会 長	親 泊 一 郎	日本トランスオーシャン航空株式会社 取締役会長
副 会 長	湧 川 昌 秀	沖縄ガス株式会社 顧問
副 会 長	島 袋 武	沖縄乗用自動車事業協同組合 代表理事
理 事	玉 寄 兼 志	パンダグループ無線 代表理事
理 事	友 利 克 輝	沖縄セルラー電話株式会社 取締役
理 事	大 田 守 春	セコム琉球株式会社 那覇支社長
専務理事	生 盛 孫 賢	一般社団法人 沖縄移動無線センター
監 事	知 花 敦	サミットインダストリアル株式会社 代表取締役
監 事	豊見山 安 蘭	株式会社沖縄交通 取締役



(写真提供：入松田 元 前副会長 撮影場所：比地大滝)

目 次

平成 27 年度定時総会概要

☆ 親泊会長ご挨拶	-----	1
☆ 安井所長ご挨拶	-----	2
☆ 総会の審議事項	-----	4
☆ 表彰式	-----	4

総務省沖縄総合通信事務所情報

1 第65回「電波の日」・「平成27年度情報通信月間」表彰・贈呈式	-----	7
2 「沖縄デジタル映像祭2015」作品募集中！	-----	8
3 郵便法・信書便法等の一部改正	-----	9
4 沖縄地方非常通信訓練の実施	-----	10
5 「電波利用環境保護周知啓発強化期間」の取り組み	-----	11

お知らせ

1 平成27年度臨時総会	-----	12
2 豊見山安一前副会長に沖縄電波協力会長賞	-----	14
3 電波施設等見学会について	-----	14
4 タクシーのデジタル無線局導入状況	-----	15
☆ 会員名簿	-----	16

平成27年度 定時総会概要

一般社団法人沖縄移動無線センターでは、平成27年度定時総会を、去る5月15日那覇市内のパシフィックホテル沖縄で開催しました。

総会には、来賓として総務省沖縄総合通信事務所安井哲也所長様のご臨席を賜り、お祝いと激励のご挨拶をいただきました。誠に有り難うございました。

親泊会長、安井所長さまのご挨拶は次のとおりです。

親泊会長挨拶



《挨拶する親泊会長》

一般社団法人沖縄移動無線センター定時総会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、来賓として、総務省沖縄総合通信事務所安井所長様、成瀬次長様のご臨席を賜り、また、会員の皆様におかれましては、時節柄ご多忙中のところ、ご出席を賜り誠に有り難うございます。また、日頃から当センターの事業運営に当りましては、行政ご当局並びに会員の皆様の温かいご支援を賜りまして、円滑に推進することができ心より感謝申し上げます。今後とも会員の皆様方が、電波を利用して地域経済に貢献出来るように鉄塔局舎及び無線設備の保守管理体制に万全を期してまいります。

本日は沖縄が本土復帰してちょうど43年です。また今年は沖縄戦が終結して70年という節目の年でもあります。振り返って考えますと、復帰した時点で沖縄は本土と格差がありました。それを是正する為、社会基盤をどうするか、産業振興をどうするかが県民の関心事でありました。そして、政府が沖縄振興計画に則って予算を投入し、また県民の努力により、現在この状況に至ったわけです。新聞等の世論調査でも「復帰して良かった」というのが当然ながら県民の大多数の考えであります。ただ基地問題がいまだに解決できない。頭の痛い問題であります。

沖縄戦での多くの犠牲によって今があるのですから、全ての戦没者に対する慰霊の心、そして平和でなくてはならないということを忘れてはならないと思います。

さて、当センターの集中基地局を使用するタクシー事業者の皆さんの無線は、集中基地局と会社(通信所)を電気通信事業者の専用回線で結んでおり、回線が切れた場合、通信ができなくなります。そこで、この度、一般社団法人関東自動車無線協会が、同協会東京支部と共同で、「タクシー無線の耐災害性向上に関する調査研究会」を立ち上げ、最も有効な方策として、基地局無線機に「折り返し装置」を付加するシステムを開発しましたので、その

概要を紹介いたします。

このシステムは、大規模地震等が発生し、専用回線が切れた場合、あるいは、商用電源が切れた場合、総務省に非常災害時における『臨機の措置』の手續きを得て、集中基地局無線機の『折り返し装置』を作動させることにより、タクシー1台を用意すれば、タクシーが通信所の機能・業務を引き継ぎ、災害時でも集中基地局を介してタクシーとの通信が確保できるものです。

タクシー無線のデジタル化は、平成15年12月から取り組まれ移行期限である平成28年5月31日があと一年余りに迫りました。

現在、タクシー無線のデジタル化率は、全国で約65%、県内では約42%です。当センター会員では10会員中、7会員がデジタルに移行しました。残る3会員も早めに移行することを期待します。

移行に当たっては、平成26年から導入された「高齢者雇用安定助成制度」も活

用していると伺っております。残り一年余りになったデジタル化完全移行まで関係者と連携しながら取り組んでまいります。

本日は、永年にわたり、当センターの事業発展に貢献された方の表彰を実施させていただきます。受賞される皆様、誠にありがとうございます。今後とも当センターの発展にご尽力くださいますようお願い申し上げます。また、本日は平成27年度事業計画、予算等についても審議することとしております。今年度も引き続き会員の拡大について取り組むこととしておりますので、皆様方のお力添えを宜しくお願い申し上げます。

電波は、私どもの事業の効率的運用を図るうえからも欠かすことのできない重要な存在であり、会員の皆様方が電波を有効に活用され事業が益々ご発展することを祈念申し上げまして、私の挨拶いたします。

どうもありがとうございました。

来賓のご挨拶



総務省沖縄総合通信事務所
所長 安井 哲也

ただいまご紹介いただきました、沖縄総合通信事務所長の安井でございます。

皆様方には、平素から情報通信行政に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本日は、移动通信の確保による地域社会・経済活動の一翼を担う一般社団法人沖縄移動無線センターの総会が盛大に開催されましたことを、心よりお祝い申し上げます。

昨年末の閣議において地域活性化の方針として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これを受け、沖縄

総合通信事務所では「地域の元気をつくる」、「みんなの命と安心な暮らしをまもる」、「ICTで便利をみつける」の三つの

柱から構成される平成27年度重点施策を設けこれを重点的に推進していきます。

沖縄管内の無線局数を見ますと、昨年12月末時点で、約130万局であり、その一年前の同期比較では約5万局の増となっております。主な増加要因はLTEの導入により携帯電話端末が増加したことです。さらに、ビッグデータ利用が進展しM2Mシステムの導入、電子マネーの普及、ワイヤレス家電システムの導入など、ますます、私たちの生活に身近なものとして電波利用が増大していくと予想されており、私どもといたしましても、電波の円滑な利用の推進に努めて参ります。沖縄のエリアで見ますと、観光客、また色々な企業活動に向けたwi-fiの整備についても進んでいるところです。

東日本大震災以降、災害時の情報伝達手段の確保は重要な課題となっています。通信の確保や被害状況の把握のため

に、タクシー無線をはじめとした自営移動通信システムの運用者のご協力は有効な手段といえます。県内においても災害時における通信ルート、情報収集方法を確保するため、関係の皆様のご協力を得ながら検討を進めて参ります。

電波の有効利用や妨害に強いシステム構築のため現在進められている、防災行政無線や消防救急無線などの移動通信システムのデジタル化の普及促進にも大いに期待しているところです。

当所といたしましても、冒頭で申し上げた本年度の重点施策にしたがって、皆様のご要望等を踏まえながら、電波の利用促進とその良好な利用環境の確保の取り組みを進めて参りますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、一般社団法人沖縄移動無線センターのますますのご発展と、会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして私の挨拶とさせていただきます。

総会の審議事項

審議事項は、「平成26年度事業報告並びに収支決算報告」が承認されました。「平成27年度事業計画(案)並びに収支予算(案)」が全会一致で議決されました。続いて平成26年度公益目的支出計画実施報告が承認されました。

表彰式

審議終了後、功労のあった2個人、2団体を表彰させていただきました。被表彰者は次のとおりです。

1. 個人表彰 沖東交通事業協同組合
無線室長 神田民子様
ご功績概要 永年タクシー無線業務に従事し、他の職員のリーダー的存在である。
2. 団体表彰 沖縄ガス株式会社様
(代表取締役社長 宮城 諤)
ご功績概要 昭和47年に入会以来多年にわたり、陸上移動無線の効率的な電波利用を推進するとともに、役員を派遣されるなど、当センター事業の発展に貢献をされた。
3. 団体表彰 有限会社 電通工 様
(代表取締役 喜舎場 健)
ご功績概要 多年にわたり、集中基地局方式による電波の有効利用の重要性を深く認識され、卓越した技術と豊富な経験により、当センター会員の無線設備の保守管理に献身的に尽力され、当センターの事業発展に貢献された。
4. 永年表彰 一般社団法人 沖縄移動無線センター
長 嶺 直子
ご功績概要 30年の永きにわたり職務に精励され、当センターの事業発展に大きく寄与された。

総会スナップ



総務省沖縄総合通信事務所 成瀬次長、安井所長



親泊 議長



豊見山 監事



表彰スナップ

一般社団法人沖縄移動無線センター
平成27年度 定時総会



受賞記念写真



神田 民子 様



沖縄ガス株式会社 様



有限会社 電通工 様



長嶺 直子 様

懇親会スナップ



乾杯の音頭をとる成瀬次長



出席者の皆さん



総務省沖縄総合通信事務所情報

1 第65回「電波の日」・「平成27年度情報通信月間」表彰・贈呈式

6月1日、総務省沖縄総合通信事務所(所長 安井哲也)及び沖縄電波協力会(会長 白石弘幸)は、ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューにおいて、第65回「電波の日」・「平成27年度情報通信月間」表彰・贈呈式を開催しました。会場には、西銘恒三郎総務副大臣が主催者として出席したほか、約160名の来賓、関係者が参列しました。

式典において、電波利用及び情報通信の発展に貢献された個人・団体を表彰するとともに、社会福祉施設3団体へ地上デジタルテレビ放送受像機の贈呈を行いました。

受賞された方々は次のとおりです。

(敬称略)

I 総務省沖縄総合通信事務所長表彰 (2個人2団体)

- ① 平良 勝也 (一般社団法人日本アマチュア無線連盟沖縄県支部 支部長)
- ② 沖縄地上デジタル放送推進協議会
- ③ 鈴木 邦治 (名桜大学学生部 キャリア支援課 主幹)
- ④ 宮古島市立下地中学校

II 沖縄電波協力会会長表彰 (2個人1団体)

- ① 豊見山 安一 (前 一般社団法人沖縄移動無線センター 副会長)
- ② 小波津 一郎 (前 沖縄テレビ放送株式会社 技術局 局長)
- ③ 沖縄県まぐろ漁業協会

III 沖縄電波協力会から社会福祉施設へ地上デジタルテレビ放送受像機の贈呈

- ① 障害者支援施設 青葉園 (糸満市在)
- ② 南城市地域活動支援センター 野の花 (南城市在)
- ③ 粟国村地域包括支援センター (粟国村在)

なお、東京・帝国ホテルで行われた「電波の日・情報通信月間」記念中央式典では、優秀なデジタルコンテンツを制作し、今後の創作活動が期待される方々に授与される「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞に県内の作品「にーぶやー」が選ばれ、沖縄県立芸術大学美術工芸学部デザイン専攻4年の福地 明乃様が表彰を受けました。

第65回「電波の日」・「平成27年度情報通信月間」記念式典
主催 総務省沖縄総合通信事務所 沖縄電波協力会 協賛 情報通信月間推進協議会 会場 沖縄情報通信センター



2 「沖縄デジタル映像祭 2015」作品募集中!

総務省沖縄総合通信事務所は、沖縄情報通信懇談会及び公立大学法人名桜大学との共催により、地域メディアコンテンツの制作促進やデジタルクリエイターの活性化など人材育成を目的として実施するデジタル映像コンテスト「沖縄デジタル映像祭 2015」の作品を募集します。募集内容は次のとおりです。

1. 応募資格 沖縄県内で作品を制作している者(個人・グループは問わない)。ただし、映像制作を生業とする者を除く。
2. 募集作品 デジタル映像作品(動画作品)を募集します。募集にあっては、部門毎に、デジタル形式で表現・編集されたデジタル動画コンテンツ(コンピュータ・グラフィックス(CG)を使用した映像、CGまたは合成処理によって実写映像を加工・編集する特殊視覚効果(ビジュアル・エフェクト)を使用した映像等)を募集しますので、以下の部門から選択してご応募下さい。なお、他のコンテンツ関連コンテスト等に応募した作品も応募可能としますが、受賞作品は除きます。

部門	作品時間	テーマ	備考
超短編	15秒~1分	① 沖縄県の郷土・文化・歴史など魅力の発信 ② ネット社会との安心・安全なつきあい方 ③ ①及び②以外の任意のテーマ	実写のみのデジタル動画コンテンツは不可。画面アスペクト比は原則 16:9。
短編	1~5分		
CM	15or30秒	・企業PRのCM ・沖縄の特産物、など	企業PRのCMにつきましては各々の企業の「内容指示書」に従って制作して下さい。内容指示書に関しては、後日当所HPの「お知らせ」欄などでお知らせいたします。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/ 画面アスペクト比は原則16:9

3. 募集期限 平成27年9月25日(金)(当日必着)
4. 審査 複数の外部機関の審査員で構成する審査会において、創造性(アイデア)、技術性(テクニック)、表現力(ストーリー)を審査します。
5. 結果発表 上映会・授賞式(平成27年12月8日(火))で受賞作品を発表します。
6. 応募詳細 当所HPをご参照ください。
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>
7. 問合せ先 沖縄デジタル映像祭事務局 総務省沖縄総合通信事務所 情報通信課
〒900-8795 那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B-1街区5F
TEL:098-865-2304 E-mail: okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

参考「沖縄デジタル映像祭 2014 受賞作品」

賞(部門)	作品タイトル	制作校
最優秀賞(超短編)	にーぶやー	沖縄県立芸術大学
優秀賞(超短編)	家族で行こう!はての浜	久米島高等学校
優秀賞(短編)	ほろ酔い	総合学園ヒューマンアカデミー那覇校
優秀賞(CM)	沖縄セルラー	具志川商業高等学校
特別賞(短編)	空色 Bird	総合学園ヒューマンアカデミー那覇校
特別賞(短編)	りっか!うちなーたび	総合学園ヒューマンアカデミー那覇校
ティーン賞(短編)	にんぎょうひめ	美来工科高等学校
ティーン賞(超短編)	窮鼠猫を噛む	美来工科高等学校

3 郵便法・信書便法の一部改正

平成15年4月1日の「民間事業者による信書の送達に関する法律」(信書便法)が施行され、平成27年3月末まで一般信書便事業への参入はないものの、特定信書便事業への参入は全国で436者、沖縄管内でも9者が参入しています。

沖縄総合通信事務所では信書便の利用が見込める自治体、企業等や信書便事業への参入が見込める運送事業者等を対象とした事業参入手続きに関する信書便制度説明会を開催し、信書便制度の普及に努め、併せて法令違反の未然防止を図るとともに、信書便事業への参入を促進しています。

今般、郵便法及び信書便法の一部改正法案が本年6月5日の参議院本会議で可決・成立し、同月12日公布、今後、関連する政省令等の改正を経て年内に施行されることとなっています。改正の主な内容は、郵便及び一般信書便役務に関する料金の届出手続を緩和するとともに、特定信書便役務の範囲を拡大し、信書便約款の認可手続を簡素化するものです。

具体的には、①郵便に関する料金の届出手続に関し、郵便事業の収入に与える影響が軽微な料金のうち総務省令で定める料金について、事前届出制を改め、事後届出制とするとともに、一般信書便役務に関する料金の届出手続に関し、併せて手続の緩和を図ること、②特定信書便役務の範囲に関し、大きさ及び料金の要件を見直し、長さ、幅及び厚さの合計が73cm(改正前「90cm」)を超える信書便物を送達する役務及びその料金の額が800円(改正前「1,000円」)を超える信書便物を送達する役務を特定信書便役務とすること、③総務大臣が標準信書便約款を定めて公示した場合において、特定信書便事業者が、標準信書便約款と同一の信書便約款を定めたときは、その信書便約款については、総務大臣による認可を受けたものとみなすことにより、信書便約款の認可手続を簡素化することを主な内容としています。

4 沖縄地方非常通信訓練の実施

沖縄地方非常通信協議会(会長:総務省沖縄総合通信事務所長 安井哲也)は、沖縄県が9月5日に北中城村で実施する「沖縄県総合防災訓練」と連携し、沖縄地方非常通信訓練を実施します。

訓練の内容は、①災害対策用移動通信機器貸出訓練②情報伝達訓練③防災相互通信用無線局による非常通信訓練の3つです。

まず、①の訓練では、被災地からの要請に基づき総務省が備蓄する災害対策用移動通信機器を貸し出す一連の行程を確認することとしています。

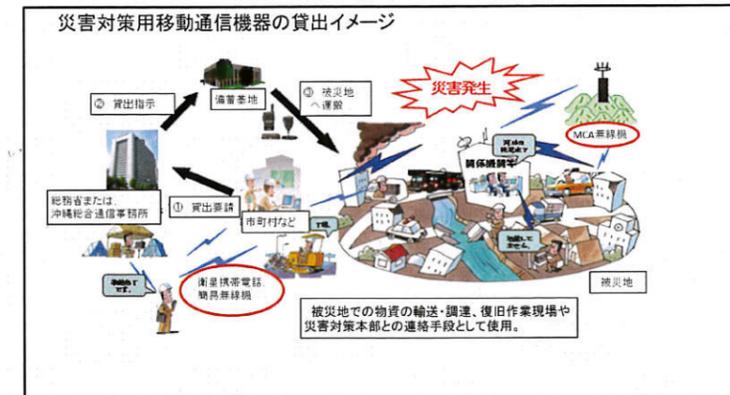
次に、②の訓練では、被災自治体と沖縄県災害対策本部間の通信ルートが寸断されたことを想定して、公共業務、民間を問わず、災害時に使用できる通信システムを活用し、通信ルートを確保する訓練を実施します。

さらに、③の訓練では、防災相互通信用無線局の認識及び習熟の向上を図るため、通常通信することのない防災関係機関相互で、訓練通信のリレーを検討しています。

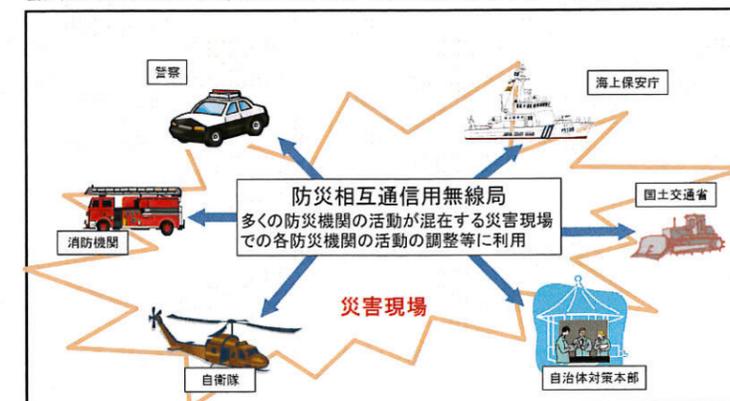
以上の訓練は、「沖縄県総合防災訓練」の主催者である沖縄県と、今年度の開催地である北中城村役場、そして同訓練に参加する防災関係機関の皆様のご協力により実施するものです。

また、沖縄地方非常通信協議会では、今回の訓練の後、各都道府県災害対策本部からの対中央通信ルートを検証する全国非常通信訓練を今年11月に実施する予定です。

【災害対策用移動通信機器貸出訓練及び情報伝達訓練のイメージ】



【防災相互通信用無線局による非常通信訓練のイメージ】



5 「電波利用環境保護周知啓発強化期間」の取り組み

総務省では、情報通信技術の一層の発展により、電波が日々の暮らしの中で多様に利用されていることや、電波利用におけるルールの遵守など電波利用環境の保護の重要性についてご理解して頂くため、毎年6月1日から6月10日までの10日間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」と定めて、さまざまな取り組みを行っています。

沖縄総合通信事務所管内の平成27年度における取り組みとして、「不法電波から暮らしを守れ! STOP THE 不法電波!」をキャッチフレーズに、新聞、ラジオ等のマスメディアを利用した周知・啓発、タクシー車両へのステッカーの貼付、バスやモノレールの車内及び駅舎へのポスターの掲示を行ない、電波利用環境保護について、県民への周知・啓発活動を行いました。

また、電波監視の実施結果から不法無線局が多数存在していると推定されるタクシー・トラック及び小型漁船が加盟するそれぞれの団体などを訪問して周知・啓発を行い、所属会員等に対する指導について協力を要請しました。

さらに、6月1日から30日までの1か月間を「不法無線局取締り強化期間」として、不法無線局の探査を集中的に実施するとともに、不法アマチュア局及び外国規格の不法無線局の疑いがある通信に対して電波の規正を実施しました。

沖縄総合通信事務所では、今後も、電波利用環境の保護のため、周知・啓発活動や捜査機関との共同で取締りを実施し、不法無線局による混信・妨害から、正しく無線局を運用している電波利用者を保護し、良好な電波利用環境の整備を推進してまいります。



船舶に対する海上保安庁との共同取締



周知啓発ポスター

お知らせ

1 平成27年度 臨時総会

当センター専務理事の退任に伴い、後任の人事を行う必要があります、平成27年7月15日、ネストホテル那覇で臨時総会を開催致しました。

親泊会長ご挨拶

ただ今、ご紹介を頂きました会長の親泊でございます。

皆さん、本日はお忙しい中をご出席下さいまして誠に有難うございます。

一般社団法人沖縄移動無線センター臨時総会を開催するに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

去る、5月15日の定時総会は皆様のご協力によりまして無事終了することができました。感謝申し上げます。

定時総会において、27年度の事業計画について審議し議決されましたが、先程開催しました理事会において事業計画の執行に関することについて承認をいただいたところです。

さて、今般、生盛孫賢専務理事から任期途中でありますが、一身上の都合により「退職願」の提出がありました。また、過日、総務省沖縄総合通信事務所を退職しました、山城康貞氏から特別会員の入会申込がありましたので、三役会議において審議した結果、本日の臨時総会に提案することと致しました。

生盛氏は、平成18年専務理事に就任以来9年にわたり、当センターの陸上移動無線の効率的な電波利用を推進してまいりました。

山城氏は、3月31日の定年退職まで34年間、電波行政に携わり、情報通信行政のエキスパートであります。

議案書にてご提案申し上げておりますように、専務理事の退任に伴い、後任の人事を行う必要があります、特別会員の理事候補者の案件等についてご審議を宜しくお願い申し上げます。

簡単ではございますが、ご挨拶といたします。

総会の審議事項

第1号議案 「専務理事の退任並びに特別会員の理事候補者(案)」

- | | |
|------------|-------------|
| 1 生盛専務理事退任 | 平成27年7月15日付 |
| 2 山城理事就任 | 平成27年7月15日付 |
| 3 山城専務理事就任 | 平成27年7月16日付 |
| 4 生盛顧問就任 | 平成27年7月16日付 |
| 5 生盛顧問退任 | 平成27年7月31日付 |

第2号議案 「平成27年度補正予算(案)」

専務理事就退任に伴う役員報酬支出並びに生盛専務理事退任に伴う退職給付支出の件、以上2案件について、審議の結果、全会一致で承認されました。



総会模様



生盛前専務理事



山城専務理事

生盛前専務理事退任挨拶要旨

7月31日付けで退職することになりました。

当センターには平成18年8月から9年間お世話になりました。

その間、ご指導を頂きました、親泊会長をはじめ、役員の皆様、そして会員の皆様、誠に有り難うございました。

前任者からセンターの課題は、タクシー無線のデジタル化であると引き継ぎました。その為、タクシー無線のデジタル化に関するセミナー等の開催に力を入れてまいりました。

その一環として、平成24年9月、福岡でデジタル無線配車システムを導入しているタクシー事業者の施設を見学したことが特に印象に残っています。総勢25名の参加でした。夜は懇親会を開催し、会員の皆さんと一体感を強めることができました。

公益法人制度の改革について、定款の変更案の作成等に取り組み、平成24年4月1日に一般社団法人に移行することができ、ホットしたことなどが心に残っております。

その他、親泊会長のご尽力で、海上自衛隊那覇航空基地を見学し、自衛隊の幹部の方々と昼食で海軍カレーを食べたことなどが懐かしい思い出です。

後任の山城さんは総務省で34年間電気通信行政に携わった電波のエキスパートです。山城さんは企画力がありますので、当センターの発展に尽力すると思います。私同様にお引き立ての程宜しくお願いします。

9年間、誠に有り難うございました。

山城新専務理事就任挨拶要旨

今般の臨時総会で専務理事に就任しました山城です。

前任者に引き続きよろしくお願い致します。

就任にあたり自己紹介し、ごあいさつ申し上げます。

出身は、座間味村です。昭和56年4月、郵政省沖縄郵政管理事務所に採用され、平成21年から4年間は近畿総合通信局で勤務、平成25年7月に再び沖縄に戻りまして、今年の3月総務省沖縄総合通信事務所を最後に退職いたしました。この間、電波、電気通信行政に34年間関わってきました。これまでの行政経験を生かし、関係機関や会員相互の連携を図り、沖縄移動無線センターの発展のため、微力ながら努めてまいりますので、会員の皆様のご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2 豊見山安一 前副会長に沖縄電波協力会長賞

第65回「電波の日」・「平成27年度情報通信月間」において、当センターの豊見山安一前副会長が沖縄電波協力会長から表彰されました。

豊見山前副会長は、多年にわたり一般社団法人沖縄移動無線センターの監事・副会長を務められ、センター集中基地局の収容能力の拡大に尽力するなど、当センターの事業発展並びに県内の陸上移動無線業務の効率的な電波利用の普及・発展に多大の貢献をしたことが評価されました。



表彰を受ける豊見山前副会長



西銘総務副大臣と一緒に記念撮影

3 「電波施設」等見学会の実施について

平成27年度事業計画の一環として、10月頃「電波施設」等の見学会を実施する予定です。見学施設については現在検討中です。希望の見学施設等がありましたら事務局まで連絡をお願いします。見学施設が決まりましたら文書にてお知らせいたします。

4 タクシーのデジタル無線局導入状況

タクシー無線のデジタル化は期限が迫っております。現在のアナログタクシー無線は、平成28年5月31日までに「デジタル方式」に移行する必要があります。

平成27年6月末現在、タクシーのデジタル無線局導入状況(デジタルMCA含む)は、運用・工事中を合わせ、全国では2,804社125,250局。沖縄管内では、38社、2,131局となっています。

タクシー事業用無線のデジタル移行の期限について

平成15年10月16日付けでデジタル通信方式の電波法関係審査基準策定(総務省)

◎現行アナログ方式の使用期限及び条件

平成15年10月16日以降	デジタル方式の審査基準策定	デジタル申請可
平成16年		
平成17年		
平成18年		
平成19年		
平成20年		
平成21年		
平成22年		
平成23年6月1日以降	アナログ方式の新たな周波数の指定は行われず。 (増波は認めない)。 また、再免許及び陸上移動局の免許に当たっては、 「この周波数の使用は平成28年5月31日までとする。」 旨の付款が付く	
平成24年		
平成25年		
平成26年		
平成27年		
平成28年5月31日まで	 アナログ方式使用の最終期限	
平成28年6月1日以降	 デジタル方式でないと使用できない	

約7年間

約13年間

会員名簿

(正会員)

入会順

会員名	代表者	
セコム琉球株式会社	代表取締役社長	宮里 一
沖縄ガス株式会社	代表取締役社長	宮城 諤
沖縄乗用自動車事業協同組合	代表理事	島袋 武
株式会社 沖縄交通	代表取締役社長	豊見山 英子
沖縄南部タクシー協同組合	理事長	上原 修
三和交通株式会社	取締役社長	又吉 スミ子
サミットインダストリアル株式会社	代表取締役	知花 敦
一般財団法人移動無線センター関東センター沖縄事務所	所長	三輪 建一
沖縄セルラー電話株式会社	代表取締役社長	北川 洋
ペンギングループ無線	代表理事	仲田 盛生
パンダグループ無線	代表理事	玉寄 兼志
合名会社 与那原交通	代表社員	伊集 盛先
株式会社 ナップルタクシー	代表取締役社長	玉城 哲
沖縄東交通事業協同組合	代表理事	東江 一成
キリン無線	理事長	川満 宏明

(特別会員)

日本トランスオーシャン航空株式会社	取締役会長	親泊 一郎
センター事務局	専務理事	生盛 孫賢

タクシーのデジタル無線局 導入状況

デジタルタクシー無線運用	2,532社	118,880局
デジタルタクシー無線工事中	63社	1,461局
小計	2,595社	120,341局
(デジタルMCA (D-MCA))	209社	4,909局
合計	2,804社	125,250局

【北海道地区】

運用	163社	9,063局
工事中	13社	368局
小計	176社	9,431局
(D-MCA)	5社	60局
合計	181社	9,491局

【北陸地区】

運用	91社	2,602局
工事中	4社	76局
小計	95社	2,678局
(D-MCA)	4社	53局
合計	99社	2,731局

【信越地区】

運用	136社	4,091局
工事中	0社	0局
小計	136社	4,091局
(D-MCA)	10社	99局
合計	146社	4,190局

【東北地区】

運用	428社	9,657局
工事中	17社	278局
小計	445社	9,935局
(D-MCA)	23社	392局
合計	468社	10,327局

【中国地区】

運用	234社	7,645局
工事中	10社	243局
小計	244社	7,888局
(D-MCA)	27社	522局
合計	271社	8,410局

【関東地区】

運用	656社	42,527局
工事中	1社	51局
小計	657社	42,578局
(D-MCA)	18社	1,003局
合計	675社	43,581局

【九州地区】

運用	282社	12,922局
工事中	6社	274局
小計	288社	13,196局
(D-MCA)	76社	1,765局
合計	364社	14,961局

【東海地区】

運用	167社	12,146局
工事中	4社	95局
小計	171社	12,241局
(D-MCA)	13社	256局
合計	184社	12,497局

【四国地区】

運用	200社	3,510局
工事中	5社	55局
小計	205社	3,565局
(D-MCA)	9社	101局
合計	214社	3,666局

【近畿地区】

運用	139社	12,645局
工事中	3社	21局
小計	142社	12,666局
(D-MCA)	22社	599局
合計	164社	13,265局

【沖縄地区】

運用	36社	2,072局
工事中	0社	0局
小計	36社	2,072局
(D-MCA)	2社	59局
合計	38社	2,131局

(注)「運用」は、許可になりデジタルタクシー無線を運用していることを、「工事中」は、許可を受け設置工事を行っていることを示します。なお、デジタルMCAについては、(一財)移動無線センター提供のデータです。

(H27. 6. 30 現在)



暑中お見舞い申し上げます。

連日の猛暑が続いていますが、会員の皆様におかれては如何お過ごしでしょうか。夏本番となり沖縄県内の観光もまだまだ中で、特に海外からの観光客が飛躍的に伸びているとのこと。沖縄観光の目玉は、亜熱帯性の温暖な気候と青い海、青い空が売り物ですが、近年、中国や台湾からの観光客による日本製品の買い物も目的のひとつとなったようです。

昨年から沖縄県への大型クルーズ船の寄港が急激に増え、沖縄観光の一役を担っている。お陰でバス、タクシーの利用も増えていると聞いています。

観光による沖縄経済の活性化で県内の景気向上に期待したい。



(撮影: H27. 7. 28)